

府大教ニュース

・工学研究科長会見

2017. 11. 9

発行

No. 749

府大教情宣部発行

堺市中区学園町1-1

大阪府立大学内

TEL/FAX 072(257)8992 (直通)

072(252)1161 (内線2751)

e-mail: fudaikyoku@leto.eonet.ne.jp

http://www.eonet.ne.jp/~fudaikyoku/

工学研究科長会見で将来計画について問う

「大学本来の教育研究に対して統合の メリットを最大限に生かすべき」

2017年9月15日、大阪府大学教職員組合（以下、府大教）は、法人・大学統合における工学研究科の基本的な考えなどについて、工学研究科長の考えをお聞きするため会見を行いました。会見には、工学研究科から辰巳砂昌弘工学研究科長、横山良平工学域長が出席し、府大教から川田委員長、井手副委員長、金子副委員長、上田書記長、山田書記次長が出席しました。

府大教：まず大阪市立大学との統合という大きな問題についてお尋ねします。予定では31年に法人が統合し、早ければ33年に大学統合するという方針がある。本学においては工学域、工学研究科が一番大きく、中心的なところとなる。しかし工学の教員にもなかなか情報が伝わってこない状況なので、統合に関して工学研究科でどのように考えておられるかお聞きしたい。

工研科長：就任以来初めての会見なので、あまり勝手がわかっておらず、簡単な一問一答形式と思っていたので戸惑いますが、よろしくお願ひします。

府大教：工研科長には組合員として長年にわたりご協力をいただいています。

工研科長：ずっと組合員のつもりでいたので、立ち位置が難しいが、ざっくばらんに

お話しする。組合そのものは非常に重要な位置づけだと私自身思っているし、委員長が仰ったようになかなか、教員の方すべてに色々な情報が届いていないと実感している。そういう意味でも組合活動を通して意見を吸い上げてもらうというのは重要だと思っている。まずそれを申し上げる。

今、法人統合の話は、はっきり言って私たち部局長のレベルでは、ほとんど皆さんと同じ状況。以前、2012年に新大学構想会議が組織されて以来、新大学ビジョンとか新大学案が出たが、2013年に市会で否決された。そこまでは両大学の各部局がかなりかかわっていた。私も当時府大工学の執行部として市大の執行部との間で、工学の具体的な統合案について議論していた。それ以後は何も今のところ話し合われていない。

府大教：今、大阪府市の副首都推進本部のもとで統合問題というのはかなり踏み込ん

で議論されている。その中で新大学のビジョンとして戦略領域だけが取り上げられて議論されているが、その戦略領域で議論されているものと、工学研究科というのはどういうふうな関係、研究科長としてはどういうふうにお考えなのかを聞かせていただきたい。

工研科長：4 者タスクフォースの話と実際に統合したあとでどこが重点化されるかという話とは全然別だと思っている。統合のどこにメリットがあるのかということを示すものであって、本丸はそこではないと思っている。我々の工学研究科を含む府大の工学、それから規模的には半分から3分の2 ぐらいの市大の工学がひとつになることによってやはりスケールメリットがある。そのメリットを最大限生かすべきである。今タスクフォースが取り上げた4つの重点領域というのは全くそれとは関係ないと思っている。本来の大学のミッションである研究、教育、社会貢献とはまた別の大阪の大学としての話かなと思う。

府大教：先日の説明会に参加した、ほとんど戦略領域の話なので、大学には様々なスタンスがあるのに他にいろいろ活用できるであろうという印象をもったが。

工研科長：府市のシンクタンクを中心としたもの。それと研究や教育の組織とはまた別だということは明言されていたし、学長もそういったことは発言されている。統合に向けてこの分野を重点化するみたいに聞こえるかもしれないが、そうではないと思う。

府大教：やはり大学だから教育とか学生もいるし、その学生はどうしていくのかという大変大きな問題があるが、その辺でしっかりとフォローしながらいってもらわないと。

工研科長：それが最も重要なところである。

府大教：具体的には31年4月法人統合という工程表が出されているが、スケジュールについてはどうお考えか。

工研科長：あくまでも今回の話は法人統合、その一点。それで次の大学統合の話はまた同じように議会に議案を提出して可決されたらの話だと思っている。スケジュール的には最短というのは難しいかなど。もうちょっと時間をかけたほうがいい、時間をかけざるを得ないと思う。特に工学域だと入試のあり方が大きく違ふし、大学内でも工学は規模が大きいのでその辺り、それと全国の入試制度がその1年前に変わるということで、その通り進めると非常にタイトで難しい。工学域の入試は中期日程になっていて、そういうところまで考えるとそんなに簡単にはできないと思う。

府大教：工学は府大の方が大きいので、こちらの基準、枠にはめるような考え方というのは出てくるものか。

工研科長：それぞれがどういう教育、研究の資源をもっているのかといったことを出し合って、どのような組織を作るのがベストかを真摯に議論しないといけない。

府大教：非常にタイトではあるが、余り拙速にはならないように。情報があれば一般の教員の皆さんに共有していただくようお願いする。2つ目が第3期中期計画における工学研究科の施設等の改善計画。第2期が終了してかなり厳しいところ。A8棟、A10棟(生産技術センター、学生の実験室、研究室等)はかなり古いし空調すら整っていない学生実験室もある。施設室といろいろと話をしている中で、工学研究科に検討をお願いしているというような回答がきているので、そういう意味で工学研究科としてどのようにお考えなのか。

工研科長：建物に関しては耐震のための改修を必要とする建物が4棟ある。A8、A7、A10、高電圧棟。その4つについて耐震改修は一応昨年度の時点では順次調査することになっている。どういう順序でやるかを一年半ぐらい前に、責任者に加えて、そこを使っておられる先生方に決めていただいた。

工学域長：平成28年の1月に、施設室から第2期中期計画が終了後、第3期について建物関係で予算要求をしていくということで、一度話し合いの場を持った。その場で施設室から耐震の状況をご説明いただいた上で、今後次期中期計画で予算要求するための優先順位を決めて欲しいということになり、関連の先生と後で話し合いを行った。まず学生の使用が多いA8棟生産技術センターを優先し、次に機械系の実験棟A10棟。その後A7棟海洋の実験棟。最後に高電圧の実験棟という順に決定された。

工研科長：基本的には大学統合の話とかとも絡んでくる。しかし今のこれらすべての実験施設は必要である。工学研究科としても工学域としても。特に生産技術センターは全学の教育を担っているから最も重要で、できれば発展させていきたい。予算上問題がなければ来年度調査があって、来年度、再来年度で実施する可能性がある。新しい建物が新しい法人のもとで建つというのはどうしても5年先、10年先の話なので、そういう状況で耐震に問題のある建物で実験実習を続けるのかという話がある。速やかに実施して欲しいというふうには言っている。

府大教：かなり老朽化している。

工研科長：仰る通り。今回、次年度にA8棟の予算が要求されて、ついたら次年度にあと残りのものを全部要求してほしいという立場である。

府大教：わかりました。次に3番目に移ります。教員の適正な補充と配置について、今後どのような計画で補充などをされるのか、特にもともと規模の小さい量子放射線とか、航空とか海洋などはかなり教員の数が不足することになる。人員配置や将来的なことをどのように考えておられるのか。

工研科長：昨年度までの第2期中期計画の間はかなり削減された。大学執行部には毎年的人事ヒアリングの折、適正な割合の補充がなされていないということを行っている。このままでは教育が立ちゆかなくなるということも申し上げている。工学は大学を引っ張ってきているという自負があるが、このままだとそれもままならないほどの削減がなされた。今年3期に入って、初めて下げ止まったという印象。今後は、教員が抜ければその分を補充できるぐらいのレベルにはなった。この削減された現状を維持するしかない。

府大教：量子放射線は皆工学部の先生だと思いが、今の話だと別ルートみたいな。

工研科長：別ルートというか、工学域を担当せず、管理部門を担当されている教員が多いので、そのミッションにおいて、どうしても人が抜けたら必要な人事がある。

府大教：放射線施設のセンターというのは研究推進の方に入っているのですが、工学研究科ではないわけですが、教育研究組織としては多くの方が工学研究科に入っておられる。第2期中期計画期間中には退職者の補充もなかなかできない。教育研究にも穴があいてきている状況。なおかつ共通科目の全学化というので、かなりの科目数を全学の教員の方がもっておられるという状況もあるので、見直しをすべき時期ではないか。

工研科長：非常勤講師でなんとかしのいでいるという状況。削減期間中は教育のこと

を重視したため、研究面での人事がどうしても消極的な状況である。今後は、何とか良い研究人材を集められるように積極的な人事を行いたいと思っている。分野毎にお話をお聞きして、それぞれ必要な人事をお聞きしたものを取りまとめて大学執行部に工学の状況をお伝えしている。毎年新規採用人事は工学全体で10から20ぐらいの要求がある。実際これまではどうだったかと言うと、工学の採用人事は3とか2とかいう惨憺たる状況だった。今後は減少分は必ず補充できるという前提で進めていきたい。

府大教：第3期から定数、府からみても大学の教員の定数はないというふうに聞いているが。

工研科長：今まで通りに当面はやるしかない。非常に不透明な状況であるが、今より少しでもよくするということはこの1、2年はやるしかない。私がリーダーシップを発揮して何か特別なことをするとか、そういうことは考えていない。

府大教：教員業績評価の話で、この前タスクフォースで中間報告が出てきたが、たぶん工研科長も出ておられたと思うが、今のタスクフォースからでてきているプランとか考え方に対してどのようにお考えですか。

工研科長：率直に言うと、趣旨は理解できるが、結構精神論的な話の印象が強くて、『大学からの愛』みたいな話が……。方法論として、今のやり方がベストではないと思う。総合評価をやめます、報奨金をやめます、といったところだけを見たら皆さんどう思うのかなと心配しています。これまでの評価内容に向けて日々頑張っておられる教員が多いので、もう今までの評価はやめます、もう報奨金も出しませんというのを前面に出したらモチベーションが下がらないでしょうか。

府大教：実際評価される人からすればどうなるのかなという。

工研科長：私も評価されるが、やめる話が先行した印象があるのではないか。

府大教：統合に拙速にならないようにできるだけ、しかも私たちにも情報をだしながら、進めていただければと思う。

工研科長：今若い先生方に十分に情報が届いていない。昔は助講会があったが、今は若手教員の横のつながりが薄い。若い人達がお互いどのように思っているかを語り合える場がない。組合が唯一それができるのかなと思っています。

府大教：新鮮な情報が来ない。組合に若い人が入ってこないというのも問題。

工研科長：それは何とかしないといけないですね。若い人に入ってもらって、そこでの色々な情報交換を若い人達同士でできる交流会とかをもう少しやっていただけたら。

府大教：工学の若手の会もなくなったし……

工研科長：是非それを組合中心にやってもらうのが一番。組合費を払っている人は当然、部局をこえた情報交換の場なので、全学的な交流会を活発にやっていただきたいと思っているので、是非。

府大教：ありがとうございました。